

1

「ふるおいと活力のあるガーデンシティ」の実現を目指し
田原市総合計画の『第6期実施計画』を策定



実施計画

とは、総合計画の方針に沿って各分野の施策を推進するために、中期財政計画を作成し、向こう3年間で実施する主な事業を整理したものです。

これまで、実施計画は新年度予算と連動して編成してきましたが、第6期実施計画(平成24年度～平成26年度)からは、予算審議などの参考とするため、個別に編成することとしました。このため、事業内容は、今後の予算編成の状況により変更する可能性があります。

計画の概要

●都市経営方針

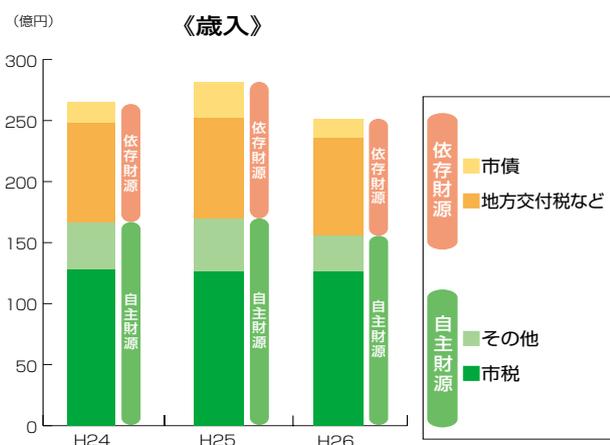
財政規模の縮小などに伴い、計画期間中における事業推進の視点を、次のとおり整理しました。

- 1 事業の「選択と集中」への取り組み
- 2 ゼロベースからの事業見直し
- 3 自立した地域づくりへの取り組み
- 4 自主財源確保への取り組み

●中期財政計画

事業内容を決める際の基礎となる、3か年の一般会計歳入歳出および主要財政指標の見込みです。

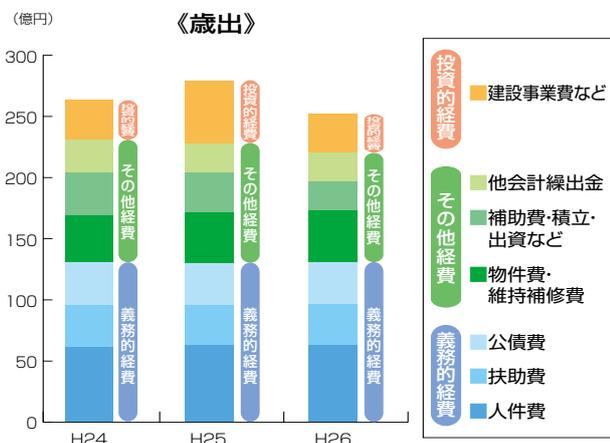
【歳入】市税はおおむね130億円台で推移する見込みです。平成25年度は、市債などの増加により財政規模が拡大しますが、その後は250億円程度まで縮減する見込みです。



【歳出】

扶助費や公債費の拡大により、義務的経費は増加の傾向にあります。その他経費は、公共施設の合理化などにより減少する見込みです。投資的経費は、平成25年度に一時的に拡大しますが、その後は30億円程度での推移が予測されます。

※計画の詳しい内容はホームページにて
HP <http://www.city.tahara.aichi.jp/>
政策推進課 ☎23局3507



◆主要財政指標の推移予測

財政指標見込	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高	52 億円	44 億円	37 億円	42 億円
地方債残高 (一般会計/合併特例債含む)	280 億円	265 億円	264 億円	244 億円
公債費比率 (単年度)	8.2 %	9.4%	9.2%	9.8%
自主財源比率	66%	62%	59%	62%
財政力指数 (単年度)	0.96	0.95	0.95	0.95

主要財政指標の用語解説

- 【財政調整基金】 予期せぬ収入減や支出増加など、年度間の不均衡を調整するための積立金
- 【地方債】 地方公共団体が発行する公債
- 【公債費比率】 財政の弾力性を示す指標。10%を超えないことが望ましいとされている。
- 【自主財源比率】 歳入全体に対する、税などの自主財源が占める割合
- 【財政力指数】 財政基盤の強弱を示し、需要に対し収入が多い場合1.0を超える。